

農業所得倍増・インフラ輸出30兆円 安倍首相が成長戦略第2弾

(5月18日 産経新聞朝刊掲載)

安倍晋三首相は17日、都内で講演し、農業改革やインフラ輸出などを柱とする産業競争力強化に関する成長戦略を発表した。安倍首相のスピーチのポイント

成長戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラシステム輸出を平成32年までに3倍の30兆円に ・世界の成長を取り込んで、雇用や報酬の引き上げにつなげる
イノベーション	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料電池車の27年の本格普及に向け、関連規制を一挙見直し ・公道における自動走行車実証実験など先端実証分野の「規制ゼロ」へ
大学改革	<ul style="list-style-type: none"> ・国立8大学で外国人教員を今後3年間で1500人迎え、倍増 ・世界大学ランキングトップ100に現在の2校を10年で10校に
民間投資の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・現在年63兆円の民間設備投資を3年間で70兆円に引き上げ ・稼働状況に応じてリース費用を変えられる設備リース手法の導入
攻めの農林水産業	<ul style="list-style-type: none"> ・首相が本部長の「農林水産業・地域の活力創造本部」を発足 ・10.年間で、農業所得を倍増 ・32年までに農林水産品の輸出を1兆円に倍増 ・農地の集積中間的受け皿機関「農地集積バンク(仮称)創設
クールジャパン戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・年間800万人の訪日外国人旅行者を将来的に2000万人に ・ASEAN諸国から観光客増加のため、ビザ制度の見直し ・海外での放送コンテンツの売り上げを5年間で100億円超増加 ・500億円規模の官民ファンド「クールジャパン推進機構」創設

民間の力で流れを確実に

今年1～3月期の国内総生産(GDP)速報値は年率換算で実質3.5%増という大幅な伸びとなった。

今回GDPを押し上げたのは個人消費と輸出だ。「アベノミクス三本の矢」では金融緩和に続き、「第2の矢で」である財政出動の25年度予算が成立した。「第3の矢」の成長戦略として17日、首相自身が設備投資を促す支援策を発表した。

しかし、アベノミクスでさらに景気を押し上げようとしても限界がある。今後、政府・日銀は企業の収益力強化や収益構造の再構築を促し、新たな成長産業が育つ環境づくりに重心を移すべきだ。

デフレ脱却と日本経済再生の主役は、民間企業に交代する時期が来ているのである。